

2017年3月期 第3四半期（2016年12月期）連結決算発表総合表（国際会計基準）

2017年2月3日
双日株式会社

決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2017』～Challenge for Growth～の2年目である当期は、消費拡大による米国経済の安定成長や一部新興国経済の持ち直しから、世界経済は安定成長を保った。また年初に比べ原油や石炭などの資源価格が上昇していることから、資源国経済の回復も期待される。一方で、中国経済の鈍化や米国の新政権における政策動向が今後の世界経済に及ぼす影響が見通せないなど、依然として不透明な状況が続いている。
当第3四半期の当社グループの業績は、当第3四半期末に向け為替の円安転換があったが、期間を通じた円高の影響に加え、貴金属、合金鉄取引の減少などによる石炭・金属での減収や、穀物取引の減少などによる食料・アグリビジネスでの減収などにより、売上高（日本基準）は減収となった。
海外石炭事業の販売価格上昇などによる石炭・金属での増益や、海外肥料事業の収益改善などによる食料・アグリビジネスでの増益などにより売上総利益が増益となったものの、持分法による投資損益の減少などにより当期純利益（当社株主帰属）は減益となった。

（括弧内は前年同期比増減）

売上高（日本基準） 2兆 7,493 億円（-2,751 億円 / -9.1%）

- ・ 貴金属、合金鉄取引の減少などによる石炭・金属での減収
- ・ 穀物取引の減少などによる食料・アグリビジネスでの減収

売上総利益 1,421 億円（+89 億円 / +6.7%）

- ・ 海外石炭事業の販売価格上昇などによる石炭・金属での増益
- ・ 海外肥料事業の収益改善などによる食料・アグリビジネスでの増益

営業活動に係る利益 344 億円（+72 億円 / +26.4%）

- ・ 売上総利益の増益

当期純利益（当社株主帰属） 301 億円（-21 億円 / -6.6%）

- ・ 営業活動に係る利益の増益
- ・ 持分法による投資損益の減少

◆ 2017年3月期 通期業績見通し（2016年11月2日公表）

売上高（日本基準） 3兆 9,300 億円
営業活動に係る利益 450 億円
税引前利益 530 億円
当期純利益（当社株主帰属） 400 億円

（期初前提条件）

為替レート（年平均 ¥/US\$） : 110
原油価格（Brent）（年平均 US\$/BBL） : 40

◆ 2017年3月期 配当

中間配当 : 1株当たり 4 円 00 銭
期末配当（予定） : 1株当たり 4 円 00 銭

(注1) 売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(注2) 基礎的収益力
基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
+ 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(注3) 将来情報に関するご注意
上記業績見通しは当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は内外主要市場の経済状況や為替相場の変動等の要因で大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は適時開示等でお知らせします。

要約連結純損益計算書

	当第3四半期			前年同期		左記○部分の主な内容	通期見通し	
	実績 a	上半期	第3四半期	実績 b	増減 a-b		17/3期 c	進捗率 a/c
売上高（日本基準）	27,493	17,767	9,726	30,244	-2,751	売上高（日本基準）セグメント別増減 石炭・金属セグメント -849 食料・アグリビジネスセグメント -712 エネルギーセグメント -487 生活資材セグメント +595	39,300	70%
売上総利益 (売上総利益率)	1,421 (5.17%)	918 (5.17%)	503 (5.17%)	1,332 (4.40%)	89 (0.77%)	売上総利益セグメント別増減 石炭・金属セグメント +36 食料・アグリビジネスセグメント +31 リテール事業セグメント +22 化学セグメント -24	2,000 (5.09%)	71%
販売費及び一般管理費								
人件費	-629	-417	-212	-633	4			
物件費	-448	-300	-148	-480	32			
減価償却費及び償却費	-43	-28	-15	-46	3			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	0	-1	1	2	-2			
(販管費計)	(-1,120)	(-746)	(-374)	(-1,157)	(37)		(-1,520)	
その他の収益・費用								
固定資産除売却損益	48	0	48	12	36	石油ガス権益の売却		
固定資産減損損失	-29	-28	-1	-93	64	保有船舶の減損		
関係会社売却益	15	13	2	119	-104			
関係会社整理損	-3	-4	1	-5	2			
その他の収益・費用	12	9	3	64	-52			
(その他の収益・費用計)	(43)	(-10)	(53)	(97)	(-54)		(-30)	
営業活動に係る利益	344	162	182	272	72		450	76%
金融収益・費用								
受取利息	28	19	9	32	-4			
支払利息	-108	-75	-33	-128	20			
(金利収支)	(-80)	(-56)	(-24)	(-96)	(16)			
受取配当金	32	22	10	35	-3			
その他の金融収益・費用	0	0	0	0	0			
(金融収益・費用計)	(-48)	(-34)	(-14)	(-61)	(13)		(-70)	
持分法による投資損益	102	67	35	193	-91	自動車関連会社、海外工業団地の減益	150	
税引前利益	398	195	203	404	-6		530	75%
法人所得税費用	-76	-27	-49	-68	-8		-100	
当期純利益	322	168	154	336	-14		430	75%
当期純利益の帰属；								
当社株主	301	154	147	322	-21		400	75%
非支配持分	21	14	7	14	7		30	
収益	11,209	7,346	3,863	12,676	-1,467			
基礎的収益力（注2）	355	206	149	305	50		560	

要約包括利益計算書

	当第3四半期			前年同期	
	実績 a	上半期	第3四半期	実績 b	増減 a-b
当期純利益	322	168	154	336	-14
その他の包括利益	-92	-579	487	-291	199
当期包括利益合計	230	-411	641	45	185
当期包括利益の帰属；					
当社株主	207	-404	611	52	155
非支配持分	23	-7	30	-7	30

要約連結財政状態計算書

	16/12末			16/3末			左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e	増減 d-e	残高	残高	増減	
流動資産	11,930	11,464	466				
現金及び現金同等物	3,108	3,444	-336				
定期預金	76	67	9				
営業債権及びその他の債権	5,575	4,962	613				煙草関連、化学の増加
棚卸資産	2,477	2,371	106				航空機関連の増加
その他	694	620	74				
非流動資産	9,156	9,103	53				
有形固定資産	1,850	1,870	-20				
のれん	547	531	16				
無形資産	369	388	-19				
投資不動産	207	184	23				
持分法投資及びその他の投資	5,559	5,512	47				
その他	624	618	6				
資産合計	21,086	20,567	519				
流動負債	7,381	6,738	643				
営業債務及びその他の債務	5,027	4,393	634				煙草関連の増加
社債及び借入金	1,612	1,683	-71				
その他	742	662	80				
非流動負債	8,081	8,332	-251				
社債及び借入金	7,318	7,544	-226				借入金の返済
退職給付に係る負債	177	187	-10				
その他	586	601	-15				
負債合計	15,462	15,070	392				
資本金	1,603	1,603	-				
資本剰余金	1,465	1,465	0				
自己株式	-2	-2	0				
その他の資本の構成要素	1,220	1,324	-104				為替の変動による減少
利益剰余金	1,024	813	211				当期純利益(+301)、配当支払(-100)
(当社株主に帰属する持分)	(5,310)	(5,203)	(107)				
非支配持分	314	294	20				
資本合計	5,624	5,497	127				
負債及び資本合計	21,086	20,567	519				
GROSS有利子負債	8,930	9,227	-297				
NET有利子負債	5,746	5,716	+30				
NET負債倍率（※）	1.08倍	1.10倍	-0.02倍				（※）自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。
自己資本比率（※）	25.2%	25.3%	-0.1%				
流動比率	161.6%	170.1%	-8.5%				
長期調達比率	81.9%	81.8%	+0.1%				

キャッシュ・フローの状況

	当第3四半期			前年同期			
	実績 a	実績 b	増減 a-b	実績	実績	増減 a-b	
営業活動によるCF	333	969	-636				営業取引などによる収入
投資活動によるCF	-246	-344	98				国内太陽光発電事業の設備投資などによる支出
(フリーCF合計)	(87)	(625)	(-538)				
財務活動によるCF	-419	-1,273	854				借入金の返済などによる支出

2017年3月期 第3四半期（2016年12月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2017年2月3日
 双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	16/12期 実績	15/12期 実績	増減	17/3期 見通し (16/11/2公表)	進捗率 (対見通し)
売上高（日本基準）（※1）	27,493	30,244	▲ 2,751	39,300	70%
売上総利益 (売上総利益率)	1,421 (5.17%)	1,332 (4.40%)	+ 89 (+0.77%)	2,000 (5.09%)	71%
販管費 その他の収益・費用	▲ 1,120 43	▲ 1,157 97	+ 37 ▲ 54	▲ 1,520 ▲ 30	
営業活動に係る利益	344	272	+ 72	450	76%
金融収益・費用 持分法による投資損益	▲ 48 102	▲ 61 193	+ 13 ▲ 91	▲ 70 150	
税引前利益	398	404	▲ 6	530	75%
当期純利益 (内訳)	322	336	▲ 14	430	75%
当社株主帰属 非支配持分	301 21	322 14	▲ 21 + 7	400 30	75%
基礎的収益力（※2）	355	305	+ 50	560	63%
収益	11,209	12,676	▲ 1,467		
包括利益（当社株主帰属）	207	52	+ 155		

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+ 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

(単位：億円)

財政状態

	16/12末	16/3末	増減	17/3末 見通し (17/2/3公表)
総資産	21,086	20,567	+ 519	21,500
自己資本（※3）	5,310	5,203	+ 107	5,400
自己資本比率	25.2%	25.3%	▲0.1%	25.1%
ネット有利子負債	5,746	5,716	+ 30	6,200
ネットDER（倍）	1.08	1.10	▲ 0.02	1.15
リスクアセット	3,400	3,300	+ 100	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

セグメントの状況【売上総利益】

	16/12期	15/12期	増減	17/3期 見通し (16/11/2公表)
自動車	180	186	▲ 6	250
航空産業 ・情報	197	175	+22	310
環境・産業 インフラ	133	125	+8	240
エネルギー	7	16	▲ 9	30
石炭・金属	123	87	+36	130
化学	269	293	▲ 24	380
食料・アグリ ビジネス	176	145	+31	200
生活資材	154	141	+13	210
リテール 事業	157	135	+22	220
その他	25	29	▲ 4	30

連結 合計	1,421	1,332	+89	2,000	301	322	▲ 21
----------	-------	-------	-----	-------	-----	-----	------

セグメントの状況【当期純利益（当社株主帰属）】

	16/12期	15/12期	増減	前年同期比増減要因	17/3期 見通し (16/11/2公表)	足元の状況
自動車	25	51	▲ 26	米州ディーラー事業からの収益貢献はあるも、前年同期に計上した一過性利益の反動により減益	40	米州ディーラー事業の堅調な推移等を見込むも、新興国経済および為替の動向に注視が必要
航空産業 ・情報	6	15	▲ 9	航空関連、情報産業関連は堅調に推移するも、保有船舶の減損損失を計上したことにより減益	45	航空関連、情報産業関連の収益貢献を見込む
環境・産業 インフラ	27	▲ 1	+28	国内太陽光発電事業の収益貢献等に加え、前年同期に計上した減損損失の反動により改善	55	インフラ関連の収益貢献を見込む
エネルギー	0	▲ 9	+9	油価下落の影響等はあるも、石油ガス権益の売却により改善	▲ 20	概ね見通し通り
石炭・金属	46	112	▲ 66	石炭価格上昇の影響はあるも、前年同期における石炭事業の保有意義の変更による評価益の反動により減益	60	足元の石炭価格は引き続き想定価格以上で推移
化学	53	58	▲ 5	メタノール価格下落の影響等により減益	85	メタノール価格上昇の影響や、樹脂製品等の取扱増加を見込む
食料・アグリ ビジネス	53	33	+20	原料価格の低減による海外肥料事業の収益改善により増益	50	堅調な肥料事業により高い進捗となるも、穀物集荷事業の業績低迷を見込む
生活資材	35	13	+22	繊維事業の堅調な推移等に加え、前年同期に計上した固定資産減損損失の反動により増益	45	概ね見通し通り
リテール 事業	37	30	+7	国内販売用不動産の売却により増益	40	概ね見通し通り
その他	19	20	▲ 1	ほぼ横ばい	0	資産入替コスト等を見込む

連結 合計	301	322	▲ 21	400
----------	-----	-----	------	-----

商品市況・為替

	2015年度 市況実績 (4~12月平均)	2016年度 市況期前提 (年平均)	2016年度 市況実績 (4~9月平均)	2016年度 市況実績 (10~12月平均)	2016年度 市況実績 (4~12月平均)	直近市況実績 (1月31日時点)
原油（Brent）（*1）	\$53.2/bbl	\$40.0/bbl	US\$47.0/bbl	US\$51.1/bbl	US\$48.4/bbl	US\$55.7/bbl
石炭（一般炭）（*2）	\$63.8/t	\$52.0/t	US\$59.4/t	US\$94.7/t	US\$71.1/t	US\$83.0/t
為替（*3）	¥121.6/US\$	¥110.0/US\$	¥105.4/US\$	¥111.3/US\$	¥107.3/US\$	¥113.8/US\$

(*1) 原油の収益感応度は、US\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間0.5億円程度の影響

(*2) 石炭の市況実績は、「globalCOAL NEWC Index」を記載

(*3) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間3億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度、自己資本で15億円程度の影響